

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234460	愛知県	美浜町	町村 V-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	本町(市区町村)委託率	
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%	
	本庁舎の夜間警備	98.9%	98.6%	
	案内・受付	88.5%	91.2%	
	電話交換	92.7%	94.2%	
	公用車運転	87.5%	88.1%	
	し尿収集	98.6%	97.9%	
	一般ごみ収集	96.5%	96.9%	
○	学校給食(調理)	69.2%	68.3%	施設老朽化に伴う建て替え時期を目前に民間化、異業種委託。
	学校給食(運搬)	82.8%	91.2%	
○	学校用務員事務	38.3%	35.1%	今後は、再任職員もしくは臨時職員により対応していく。学校を運営する上でも必要で付随する業務のため、民間は民間委託する方針はしていない。
	水道メーター検針	100.0%	99.1%	
	道路維持補修・清掃等	97.7%	96.9%	
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%	
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%	
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	98.5%	
	ホームページ作成・運営	96.0%	97.7%	
	調査・集計	98.7%	98.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	本町(市区町村)委託率
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるから。	1	指定管理者を導入する必要性を特にサービスや現場での対応がなくなるため。	24.0%	38.2%
2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるから。	0		27.0%	46.9%
0	0			0		27.4%	49.1%
0	0			0		33.3%	13.2%
0	0			0		88.9%	87.8%
0	0			0		55.9%	76.3%
0	0			0		30.3%	58.7%
0	0			0		64.5%	74.1%
0	0			0		30.0%	63.6%
0	0			0		0.0%	48.5%
0	0			0		16.7%	41.7%
1	0	0.0%	直営で運営できる範囲のため。	0		0.8%	13.8%
1	0	0.0%	必要がないため。	0		20.0%	38.0%
0	0			0		20.0%	22.0%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるから。	1	住民利用者の利便性の向上等の観点から第一に考えており、コスト増も見られることから、指定管理者導入を優先する考えはない。	17.5%	18.4%
0	0			0		12.9%	28.0%
5	5	100.0%		0		17.1%	22.2%
0	0			0		40.4%	51.1%
0	0			0		20.8%	48.2%
0	0			0		0.0%	74.2%
0	0			0		41.7%	50.5%
0	0			0		38.2%	53.6%
2	0	0.0%	導入予定がないため。	2	必要である。	17.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		本町(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

対象業務

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
本町(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【大口が万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成25年度	平成35年度以降
			単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	90.7%
全国	
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		本町(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
24.7%			99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		本町(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
30.3%			82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成28年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体